

---

 論 説
 

---

# 韓国臨時政府憲法文書における国家構想

國 分 典 子

## はじめに

日本の植民地支配ののち、朝鮮半島に大韓民国が成立するのは、1948年のことである。1945年8月15日、日本の敗戦によって朝鮮半島は日本の支配から解放されたが、その後の建国は、米ソの占領下で紆余曲折を経て行われることとなった。南側の国名「大韓民国」は植民地時代、中国を拠点としていた大韓民国臨時政府の名称を継承したものであった。1948年憲法は前文で「己未三一運動で大韓民国を建立して世界に宣布した偉大な独立精神を継承し」とし、その内容は歴代憲法の前文に受け継がれて、現在の憲法も、「三・一運動により建立された大韓民国臨時政府の法統」を継承するものであることを謳っている。

1948年の建国以来、憲法に謳われてきた「民主共和」制も初めて言及されたのは、1919年の「大韓民国臨時憲章」においてであった。このような点から、本稿では、臨時政府期の憲法文書がどのような国家構想をもっていたか、そこで念頭におかれていた民主共和制とはどのようなものであったかを考察することを課題とする。

日本におけるこの分野の先行研究としては、尹龍澤の1984年の論文「憲法的文書を中心としてみた韓国憲法前史—開国から上海の臨時政府樹立まで」<sup>1)</sup>がある。但し、そこでは1919年の大韓民国臨時憲法までの各臨時政府の文書を詳細に紹介しているが、それ以降の臨時政府の憲法文書には触れられていない。韓国の文献としては、この時代の憲法文書を分析するものとして、金榮秀『大韓民国臨時政府憲法論』（三英社、1980年）があるほか、関係文書を収録したものとして、李炫熙『大韓民国臨時政府史』（集文堂、1982年）、韓詩俊編『大韓民国臨時政府法令集』（国家報勲處、

---

1) 言語文化研究2号153頁以下、3号3頁以下に掲載。

1999 年) があり、本稿ではこれらに多くを依拠しつつ、条文内容の変化を概観した後、当時の思想的背景との関連を考えることとしたい。

## I. 「民主共和制」の導入

大韓民国臨時政府は、1919 年の 3・1 独立運動を契機に誕生する。この「民国」は英語では Republic であり、1919 年 4 月 11 日の「大韓民国臨時憲章」では、第 1 条で「民主共和制」とすることが謳われている。大韓民国臨時政府関連文書の定める統治構造に言及する前に、「民主共和制」の導入の背景について触れておきたい<sup>2)</sup>。

韓国の共和制への途への引き金となったのは何であったのか。ひとつは 1911 年に起こった辛亥革命であると考えられる。北京にいた曹成煥は安昌浩に手紙を送り、「四千年、老大帝国の腐敗した専制を打破し、大陸に栄誉ある共和制を建設し、少数の血で金功を収め・・・」<sup>3)</sup>と辛亥革命の成功を讃えるとともに、「中華のこの成功はまさに半島の先鋒だ」<sup>4)</sup>としてこれに続くべきことを述べている。

もうひとつ考えられるのは、1917 年のロシア革命である。当時、1917 年 6 月 4 日にシベリアとロシアの遠東地域の韓国人代表 96 人が全露韓族代表会を開催し、ロシア臨時政府への支持、ロシア国籍韓人のロシア憲法制定会議への参加を決意したという。またこの大会でロシア国籍の韓人たちは国内での権利確保と自治拡大のため、高麗族中央総会を結成し、さらに 10 月革命ののちにはハバロフスクで結成された韓族中央総会と統合し、国籍の有無を問わず、韓人の民族団体として全露韓族中央総会を組織している<sup>5)</sup>。君主制からの移行を明示的に宣言する文書として最初に出された

2) 以下については、國分典子「韓国における『民主』と『共和』」法学研究 87 巻 2 号 (2004 年) 357 頁以下で述べたことがある。

3) 1912 年〈日付不明〉曹成煥から安昌浩への手紙『島山安昌浩資料集 (2)』(韓国独立運動資料叢書 第五輯)(独立記念館附設韓国独立運動史研究所、1991 年) 73 頁。

4) 前掲 1912 年〈日付不明〉曹成煥から安昌浩への手紙 74 頁。

5) 韓国独立運動史研究所編『韓国独立運動の歴史』(韓国独立運動記念館・韓国独立運動史研究所、2013 年) 105 頁以下参照。同著では、「韓国人の独立運動家の間で共和主義の拡大に決定的な契機をもたらしたのは、帝政ロシアを崩壊させた 1917 年のロシア革命だった」とされている(同 105 頁)。

のは、1917年の「大同団結宣言」ではないかとされているが<sup>6)</sup>、その背景にはこうした動きが影響していると考えられる。

「大同団結宣言」は、申漣・趙鏞殷・申獻民・朴容萬・韓震・洪煒・朴殷植・申采浩・尹世復・曹煜・朴基駿・申斌・金成・李逸の名前で出されており、「隆熙皇帝が三宝を放棄した八月二十九日は即ちわれら同志が三宝を継承した八月二十九日である。……かの帝権消滅の時が民権発生の時である。その間に瞬間も停息はないのである。われら同志は完全な相続者であり、かの帝権消滅の時が即ち民権発生の時である……隆熙皇帝の主権放棄とは即ちわが国民同士に対する黙示的禪位である」と述べている。この後、「大同団結宣言」に参加した者の多くに、金奎植、李承晩等を加えた計39人が1919年2月に「大韓独立宣言書」を出しているが、そこでも「大韓民主の自立」が明記されたのであった<sup>7)</sup>。

このような宣言が出されるのは、3・1独立運動の前後であるが、背景には近隣諸国の革命の動きとともに、第一次世界大戦後のパリ講和会議、ウィルソンの提唱した民族自決原則といった世界情勢の大きな変動があった。そして韓国においては大韓帝国の皇帝であった高宗が1919年1月22日に亡くなっており、これに対して日本による皇帝毒殺説が流布したことから高宗の葬儀に合わせて3・1独立運動が計画されたともいわれている。

但し、「大同団結宣言」や「大韓独立宣言書」のなかではいまだ「共和制」、「共和国」ということは用いられていない。「民主」は謳われていても「民主共和」を謳うようになるのは、大韓民国臨時政府の臨時憲章が初めてではないかと思われる。

金正明編『朝鮮独立運動Ⅱ—民族主義運動篇—』によれば、1919年4月10日に李承晩・安昌浩・金奎植・崔在亨・李東輝により「朝鮮共和国仮政府組織の布告」および「朝鮮共和国仮憲法」が出されており<sup>8)</sup>、現存している文書のなかでも、これが「共和国」を明示した最初ではないかと

6) 「大同団結宣言」は、『島山安昌浩資料集(3)』（韓国独立運動資料叢書 第六輯）（独立記念館附設韓国独立運動史研究所、1992年）232頁以下に所収。また「韓国独立運動史情報システム」のHPでも原文を見ることができる。

7) 1919年2月（日にちは不明）の「大韓独立宣言書」は「韓国独立運動史情報システム」のHPで原文を見ることができる。なお、「大韓独立宣言書」について、서희경・박명림「민주공화주의와 대한민국 헌법의 형성」정신문화연구 30巻1号（2007年）81頁等参照。

8) 金昌明編『朝鮮独立運動Ⅱ—民族主義運動篇—』（原書房、1967年）35頁。

考えられる。そしてその直後、4月11日には、「大韓民国臨時憲章」第1条で「大韓民国は民主共和制とすること」が宣布されたのであった。

金正明の上記著作は、1919年5月3日上海発の報告として「朝鮮共和国仮政府組織の布告」および「朝鮮共和国仮憲法」のことを述べており、同著では、上海フランス租界の「仮政府の定めたる所謂仮憲法（英文）なるもの一部入手し翻訳する」として、以下の内容を記している<sup>9)</sup>。

- (1) 朝鮮共和国は北米合衆国に倣ひ民主的政治（政府）を採用す
- (2) 朝鮮共和国の人民は男女の別、社会上の地位或は財産により區別を設くることなく平等たるべし
- (3) 朝鮮共和国の人民は信教、言論、結社の自由を享有すべし
- (4) 朝鮮共和国の人民は公民たる以上凡て選挙及官吏たるの権を有す
- (5) 朝鮮共和国は世界の平和と文明を期する国際同盟に加盟すべし
- (6) 朝鮮共和国は之に依りて共和国が建設されたる国民的理想が神意に一致することを表明す
- (7) 国民会議及仮政府は版図が完全に回復されたる後一ヶ年以内に議會を招集すべし

国民會議は議會が召集せらるる迄は議會を代行すべし

この後、4月11日に、上海にできた大韓民国臨時政府が前述「大韓民国臨時憲章」第1条で「大韓民国は民主共和制とすること」としている。臨時憲章の全10条については、II. で紹介するが、その内容を先の「朝鮮共和国仮憲法」と比較すると、両者は用語の違いはあるものの、かなり似た部分もある。「仮憲法」については今のところ、上記文献以外での言及が見当たらず、作成過程を知ることが困難であるが、これが元々英文であり、また「一部入手」と書かれていることを踏まえると、臨時憲章作成の過程と関係がある可能性もある<sup>10)</sup>。

9) 金正明編掲『朝鮮獨立運動Ⅱ—民族主義運動篇—』35頁。なお、同著「はしがき」によれば、この部分の情報は、「旧陸軍省、朝鮮軍参謀部、朝鮮総督府警務局」極秘、扱いの報告書、電報、調書等」によっている。

10) 「朝鮮共和国仮政府組織」については、首相李承晩、内相安昌浩、外相金奎植、蔵相崔在亨、陸相李東輝となっているのに対し、臨時憲章の宣布文では、臨時議政院議長李東寧、臨時政府國務總理李承晩、内務総長安昌浩、外務総長金奎植、法務総長李始榮、財務総長崔在亨、軍務総長李東輝、交通総長文昌範となっており、人事配置も類似している。

## Ⅱ. 臨時政府樹立過程—各地の亡命政府形成

1919年の3・1独立運動後、いくつかの亡命政府が各地に作られる動きがあった。

この中には、ロシアの沿海州や黒龍州に移住した人々が、1917年にロシア革命が起こってから、言論・結社の自由を得るようになり、統一的な組織を作るようになっていった結果、形成された大韓国民議会や、以前から独立運動の基盤となつて有力な独立運動人士たちが活動していた上海フランス租界で設立された大韓民国臨時政府、また、やや遅れて当時の漢城に成立した漢城政府のほか、地下組織が設立を計画した朝鮮民国臨時政府の案や新韓民国政府の案があったといわれている<sup>11)</sup>。

これら各臨時政府はいずれも民主制を標榜する点では共通していたものの、具体的に想定していた統治機構はそれぞれ異なっていた。当時の臨時政府についての金榮秀の研究分析によれば、ロシア領の国民議会は大統領制を、上海の大韓民国臨時政府は議院内閣制を、漢城政府は執政官総裁制を考えていたようである<sup>12)</sup>。以下、それぞれの臨時政府がどのような構想をもっていたかを概観しておこう<sup>13)</sup>。

### (1) 大韓国民議会

ロシアで結成された団体である。金榮秀によれば、3・1独立宣言後、最も早く臨時政府樹立に着手したのは、シベリア地域に亡命していた人々であった<sup>14)</sup>。沿海州や黒龍州にはすでに1864年頃から開拓のために移住する人々がいたといわれている。その後、亡命志士たちが住み、3・1独立運動当時には50万人に上っており、愛国啓蒙活動や国権恢復運動も活発に行われていた。1917年のロシア革命の勃発によってかれらは言論・結社の自由を得、統一組織を結成しようとする。まずウラジオストクに

11) 金榮秀『大韓民国臨時政府憲法論』（三英社、1980年）74頁以下参照。

12) 金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』76頁以下。なお、それぞれの臨時政府の想定した政府形態はそれぞれの政府の『名単』からある程度知ることができる。

13) 이현희『大韓民国臨時政府史』2쇄（한국학술정보、2003年）77頁以下等参照。

14) 金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』75頁。なお、以下の大韓国民議会についての記述は、同著75頁以下による。

1917年12月に全露韓族会中央総会が作られ、これが1919年3月に大韓国民議会与改称されることになった。

大韓国民議会は憲法案にあたるものは残しておらず、当面の独立運動のありかたについての決議文を残しているだけのようである。決議文全文は以下の5か条であった<sup>15)</sup>：

- (1) 大韓国民議会は祖国統一の達成を期約し、世界民族自決主義に基づき、韓民族の正当な自由独立を主張すること。
- (2) 韓・日合併条約は日本に強圧的な手段によって成立したものであり、わが民族の意思ではないので、その存続を否認し、日本の統治撤廃を主張すること。
- (3) フランス、パリで開かれる平和会議に代表を派遣し、われらの独立運動および政府建設の承認を要求し、国際連盟参加を主張すること。
- (4) 韓国独立運動の実情を世界に宣伝し、政府建設の事業を各国政府に通知して、われらの主権を主張すること。
- (5) 以上の目的が人道・正義の公正な判決を得られなければ、日本に対して血戦布告を主張すること。

内容的には日本からの独立のための具体的な運動に特化され、このかれらの想定する臨時政府がどのようなものであるかは述べられていない。但し、「大韓国民議会議政府 閣僚名單」をみると、大統領、副統領、國務總理、総長（度支、軍務、内務、産業）、参謀総長、講和大使がおかれている。学務や法務などの責任者はおかれず、一方で、産業部署を特設したり、軍務総長以外に参謀総長をおいているのは、共産革命が行われたロシアの実情や武力抗日戦争を考えていた亡命独立運動家たちの主張が反映しているのではないかとされている<sup>16)</sup>。大韓国民議会はのちに、上海の臨時政府を承認し、大韓民国臨時政府に統合されていった。

---

15) 決議文は金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』78頁に掲載されているほか、大韓国民議会の出した「朝鮮独立宣言書」と「決議案」の全文が이현희前掲『大韓民国臨時政府史』516頁以下に掲載されている。

16) 이현희前掲『大韓民国臨時政府史』83頁以下、金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』77頁参照。

## （2）畿湖の大韓民間政府

韓半島内にあった臨時政府の一つで、1919年4月1日に成立した<sup>17)</sup>。天道教の教えに則り、君主制の廃止を唱えた。臨時連絡事務所も天道教中央総部の中におかれていたという。大統領制を採り、その下に、副統領、國務總理、長官（内務部、外務部、學務部、財政部、軍務部、法制部、交通部、労働部、議政部、総務部）をおいている。議政院の業務を行う暫定的な部署として議政部がおかれていた。

## （3）朝鮮民国臨時政府

天道教系の一般知識人が作ったと考えられる地下政府であった。全33条の「朝鮮民国創立章程」（制定年不明）が残っている<sup>18)</sup>。以下に一部を掲載する。

### 組織

第1条 朝鮮国民大会と朝鮮自主党は連合會議の名義で朝鮮を朝鮮民国と称し、ここに臨時政府を組織する。

### 第2章 主権

第2条 朝鮮民国は2人の都領を選挙し、これを統轄する。

第3条 都領はこれを分けて、正都領、副都領と称する。

第4条 都領は連署をもって民国の統轄権を行う。但し、都領のうち1人に事故があり、または缺位した場合には、1人でこれを独任（原文は「独在」）することができる。

2人が共に缺位した場合には、新たに選挙されるときまで内閣総務卿がこれを代行する。

### 第3章 機関

第5条 都領部以外の臨時政府には内閣総務及び以下の各部をおく。

- 1. 外務部    1. 内務部    1. 財務部    1. 學務部    1. 法務部
- 1. 殖産務部    1. 交通部

17) ほとんど紹介されていない大韓民間政府については、이현희前掲『大韓民国臨時政府史』84頁以下を参照した。

18) 이현희前掲『大韓民国臨時政府史』508頁以下。



第6条 各務部には務卿1人、副官1人をおき、都領がこれを任免する。  
副官は務卿の代理権を有する。

第7条 内閣総務卿は各務卿の首班として行政の統一を保持する。

第8条 各務部卿はその意見に基づくことは、どのような事柄であるかに関わらず、総務卿に提出し、閣議を求めることができる。

第9条 都領部及び各務部所属の職員及び職務は都領がこれを定める。

この章程をみると、大統領制とは異なり、正統領と副統領は2人で連署して「統轄権」を行使することとなっており、各臨時政府のなかでも独特の形態がとられていた。金榮秀によれば、起草嫌疑者が保安法および出版法違反で捕まり、地下政府のまま終わった組織であるとされる<sup>19)</sup>。

#### (4) 上海の大韓民国臨時政府

各臨時政府の中でも最も活発な活動を行い、1919年10月11日には第1回臨時議政院会議を開き、国号を「大韓民国」としている。また10か条の「大韓民国臨時憲章」も決議された。のちの統合以後の大韓民国臨時政府の思想にも最も関係しているので、このとき発表された全文を以下に掲載する。

##### 大韓民國臨時憲章宣布文<sup>20)</sup>

神人一致し中外協應して漢城に起義してから三十有日で平和的獨立を三百餘州に光復し、國民の信任をもって完全に今一度組織した臨時政府は、恒久完全な自主獨立の福利を我子孫黎民に継がせるために臨時議政院の決議により臨時憲章を宣布する。

第1條 大韓民國は民主共和制とすること

第2條 大韓民國は臨時政府が臨時議定院の決議により此を統治すること

第3條 大韓民國の人民は男女貴賤及貧富の階級が無く、一切平等であること

第4條 大韓民國の人民は信教言論著作出版結社集會信書住所移轉身體及所有の自由を享有すること

---

19) 金榮秀掲『大韓民国臨時政府憲法論』80頁。

20) 宣布文原文は、国史編纂会の以下のURLを参照した：[http://contents.history.go.kr/front/hm/view.do?treeId=010701&tabId=03&levelId=hm\\_123\\_0060](http://contents.history.go.kr/front/hm/view.do?treeId=010701&tabId=03&levelId=hm_123_0060)



第5條 大韓民國の人民で公民資格が有る者は選舉權及被選舉權が有ること

第6條 大韓民國の人民は教育納税及兵役の義務が有ること

第7條 大韓民國は神の意思に依り建國した精神を世界に發揮し、進んで人類の文化及 平和に貢獻するために 國際聯盟に加入すること

第8條 大韓民國の舊皇室を優待すること

第9條 生命刑身體刑及公娼制を全廢すること

第10條 臨時政府は國土恢復後、滿一個年内に國會を召集すること

大韓民國 元年 四月 日

臨時議政院議長 李東寧

臨時政府國務總理 李承晩

內務總長 安昌浩

外務總長 金奎植

法務總長 李始榮

財務總長 崔在亨

軍務總長 李東輝

交通總長 文昌範

宣 誓 文

尊敬し熱愛する我二千萬の同胞國民へ

民國元年三月一日、我大韓民族が獨立を宣言をしたときから男女老少、あらゆる階級、あらゆる宗派は勿論、一致團結して東洋のドイツたる日本の非人道的暴行下で極めて公明に極めて忍辱し、我民族の獨立と自由を渴望し、實思と正義と人道を愛好する國民性を表現したので、今、世界の同情が翕然と我國民に集中したのである。此時に當って本政府が全國民の委任を受けて組織されたのである。本政府が全國民と共に専心して戮力し、臨時憲法と國際道德の命ずるところを遵守して、國土光復と邦基確國の大使命を果たすことを茲に宣誓する。

同胞國民よ、奮起せよ。我らの流した一滴の血が子孫萬代の自由と福榮の價である。神の國の建設の貴い基礎なのである。我らの人道がまさに日本の野蠻を教化するであろう。我らの正義がまさに日本の暴力に勝るのである。同胞よ、起きて最後の一人まで闘うべし。

政 綱

一．民族平等、國家平等及び人類平等の大義を宣傳すること

- 二. 外國人の生命財産を保護すること
  - 三. 一切の政治犯を特赦すること
  - 四. 外國に對する權利 義務は民國政府と締結した條約に依ること。
  - 五. 絶對獨立を誓圖すること
  - 六. 臨時政府の法令を違越した者は敵と認めること
- 大韓民國 元年 四月 日

大韓民國臨時政府の「大韓民國臨時憲章」の内容はその後の大韓民國臨時憲法にも引き継がれており、一般に大韓民國臨時政府の最初の憲法文書と捉えられている<sup>21)</sup>。臨時憲章2条では、臨時議政院の決議に基づいて臨時政府が統治すると定められているが<sup>22)</sup>、大韓民國臨時憲法はこの臨時議政院において制定されたものであり、手続的にも臨時政府統合後の大韓民國臨時憲法は上海臨時政府の系譜を継いでいると考えられる。

## (5) 平安道の新韓民国

具体的な活動を行っていたかどうか不明である。「新韓民國臨時政府宣言書」<sup>23)</sup>は残っているが、具体的な政府構造については述べられていない。宣言書に出ている閣僚の肩書を見ると、執政官、國務総理と各部（内務部、外務部、財務部、交通部、労働部）の部長および次長がおかれている<sup>24)</sup>。日本側に「新韓民國臨時政府宣言書」が押収されてその存在が知られたが、地下政府のまま終わっており、だれが立案したのかについても不明である<sup>25)</sup>。

21) 本稿が依拠する金榮秀『大韓民國臨時政府憲法論』、同『韓国憲法史』（学文社、2000年）、李炫熙『大韓民國臨時政府史』を含め、この時期の資料を紹介する諸資料では、「大韓民國臨時政府」の最初の憲法文書として「大韓民國臨時憲章」が掲載されており、また1919年9月11日の「大韓民國臨時憲法」は「第一次改憲」と呼ばれている。同憲法の前文自身も「元年（1919）4月11日に發布した10介条の臨時憲章を基本として本臨時憲法を制定し・・・」と述べている。

22) この臨時議政院について、吳世昌「大韓民國臨時議政院의 役割」國史編纂委員會編『韓國史論10』第2版（國史編纂委員會、1983年）27頁以下、参照。

23) 「新韓民國臨時政府宣言書」の全文は、이현희前掲『大韓民國臨時政府史』511頁以下に掲載されている。

24) 이현희前掲『大韓民國臨時政府史』99頁。

25) 金榮秀前掲『大韓民國臨時政府憲法論』81頁参照。

## （6）漢城の臨時政府

1919年4月23日にソウルで韓国13道の代表25人の名義により、国民大会の形式で発表された政府であったようである。但し、実際には組織的な実態は曖昧で「『ビラ政府』に過ぎなかった」<sup>26)</sup>ともいわれている。

以下のような全5条の約法が発表されている。

1. 国体は民主制を採択
2. 政体は代議制を採択
3. 国是は国民の自由と権利の尊重および世界平和への貢献
4. 政府の権限は一切の内政と一切の外政
5. 国民の義務は納税および兵役
6. 本約法は正式国会を召集し憲法を頒布するときまで適用すること

なお閣僚名單によると、執政官総裁、國務總理総裁、各総長（外務、内務、軍務、財務、法務、学務、交通、参謀部）、労働局総弁がおかれている。

## Ⅲ. 臨時政府の統合と臨時政府憲法文書における統治形態の変化

以上が、これまでのこの分野の研究である程度明らかになっている各地の臨時政府である。これらのうち上海の大韓民国臨時政府が呼びかけて、最終的には、統合臨時政府が成立し、臨時議政院によって1919年9月11日に全58条からなる「大韓民国臨時憲法」（第1次改憲と呼ばれる<sup>27)</sup>）が制定された。

但し、「統合」といっても各地の臨時政府の足並みはあまり揃っていなかったようである。ロシアにあった大韓国民議会は4月29日に大韓民国臨時政府を「臨時承認」したものの、政府・議會をどこにおくかで統合交渉は困難に直面した。最終的には、国民議會から議員の5分の4が上海の臨時議政院に編入するという条件で国民議會は解散した<sup>28)</sup>。一方、上海の大韓民国臨時政府が出した臨時憲章宣布文で、「臨時政府國務總理」とされていた李承晩は、上海臨時政府の呼びかけに答えず、漢城政府の大統領を自任して

26) 韓国独立運動史研究所編前掲『韓国独立運動の歴史』136頁。また以下の内容は、이현희前掲『大韓民国臨時政府史』102頁参照。

27) この憲法が「第1次改憲」と呼ばれるのは、注21に述べたように「大韓民国臨時憲章」とのつながりのゆえである。

28) 이현희前掲『大韓民国臨時政府史』111頁参照。

いた。前述のように、「漢城政府」は4月23日に「ソウルで韓国13道の代表25人の名義により、国民大会の形式を借りて発表した臨時政府」であったが、組織的な実体がいまいな「ピラ政府」に過ぎなかったらしい。しかし、漢城政府の文書がアメリカの李承晩に渡し、かれがみずから漢城政府大統領を自任して外交・宣伝活動に乗り出し、漢城政府の「法統」を主張するようになった結果、李承晩との交渉過程で、大韓民国臨時政府は大統領制への変更を受け入れることになったのであった<sup>29)</sup>。このため、1919年の「大韓民国臨時憲章」が2条で「臨時政府が臨時議政院の決議により此を統治する」として議院内閣制を想定していると思われるのに対し、同じ1919年の臨時憲法は、内閣制を加味した大統領制を採っている。「大韓民国臨時憲章」は、趙素昂が起草した臨時憲法案が臨時議政院で討議されて作られたものであった<sup>30)</sup>。これに対し、1919年の臨時憲法は臨時政府の法務次長であった申翼熙が「大韓民国臨時憲章」を基礎にこれを全面的に補完したものであった<sup>31)</sup>。この第1次改憲は、全8章58条の条文からなるもので、第2条で「大韓民国の主権は大韓人民全体にあること」としているが、先の臨時憲章と異なり、「民主共和制」ないし「民主共和国」とは述べていない。

この後、1925年4月7日の「大韓民国臨時憲法」（第2次改憲）、1927年3月5日の「大韓民国臨時約憲」（第3次改憲）、1940年10月9日の「大韓民国臨時約憲」（第4次改憲）、1944年4月22日の「大韓民国臨時憲章」（第5次改憲）と、1941年11月28日の「大韓民国建国綱領」が出され、合計6つの憲法的文書が統合後の臨時政府の文書として残っている。

第2次改憲は臨時政府内部の亀裂の後に趙素昂らによって提案されたものであり、第3次改憲は金九の指導体制の下で行われた。第4次改憲は日中戦争のなかで臨時政府が重慶に移ったのちに行われたものである。こうした政治状況を背景に憲法に描かれた統治機構は変化している。第1次改憲の臨時憲法は大統領制であったのに対し、1919年の臨時憲章、第2次

29) 以上について、韓国独立運動史研究所編前掲『韓国独立運動の歴史』136頁。なお、金榮秀は、「上海臨時政府がロシア領の国民議會を吸収し、上海政府を漢城政府形態に改造し、その正統を継承する形式」で統合が行われたとする（金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』98頁）。

30) 金榮秀前掲『韓国憲法史』226頁参照。

31) 金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』109頁。신우철「중국의 제헌운동이 상해 임시정부 헌법제정에 미친 영향: 임시헌장 (1919. 4. 11) 과 임시헌법 (1919. 9. 11)을 중심으로」법사학연구 29号 (2004年)29頁以下も参照。

改憲と第3次改憲は、臨時議政院と國務會議の間に信任関係がある議院内閣制的構造を採用した。1940年の第4次改憲では、國務會議ではなく國務委員會という名称が使われ、臨時議政院との間の議院内閣制的な構造は残っているものの、ソビエト的な集団指導体制が予定されていたのではないかとの見方もある<sup>32)</sup>。第5次改憲はこの國務委員會の名称を踏襲しつつ、臨時議政院との間の議院内閣制的な構造がより強い内容となっている。以下、個別の文書にみられる統治形態の特徴を略述する。

### （1）1919年9月11日大韓民国臨時憲法（第1次改憲）

1919年9月11日の大韓民国臨時憲法は、前文、「總領」、「人民の權利および義務」、「臨時大統領」、「臨時議政院」、「國務院」、「法院」、「財政」、「補則」の各章からなる。

主権は「大韓人民全体にある」とされるが（2条）、臨時大統領は臨時議政院の選挙によって選ばれ（12条）、「憲法の範囲内において」大韓民国の主権行使を「全任」された存在（6条）とされ、また「国家を代表し、政務を総覧して、法律を公布する」（11条）とされている。議政院<sup>33)</sup>が立法権を、國務院が行政権を担うものとなっており（5条）、國務院の議定事項（36条）は、内政・外交に関する重要事項を網羅的に含んでいる。

臨時議政院の議員は、各道からおよび中国、ロシア、アメリカの僑民の選挙により選ぶことになっており、地域代表の性格をもっていた。國務院については「國務員を組織し、行政事務一切を処弁しその責任を負う」とされており（35条）、國務員については大統領が臨時議政院の同意を得て任命するものとなっている（15条4号、21条6号）。また40条には「國務員及政府委員」と書かれ、臨時議政院の職権について定めた21条の中には、「臨時政府」という言葉が出てくるが、「臨時政府」や「政府委員」が何を指すのかは規定されてない。具体的な内容は、1919年4月25日の「大韓民国臨時政府章程」で定められている<sup>34)</sup>。同章程は國務院と各部につい

32) 신우철「임시약헌(1940.10.9) 연구」法史学研究 37号（2008年）148頁参照。

33) なお1919年4月25日の大韓民国臨時議政院法によれば、任期2年で地方毎に人口比で代議員を選出することとなっていた（議政院法は、韓詩俊編『大韓民国臨時政府法令集』（国家報勲処、1999年）360頁以下所収）。

34) 韓詩俊編前掲『大韓民国臨時政府法令集』82頁以下。

ての規定をおくが、国務院の構成員については国務総理と各部の総長からなる（2条）と規定している。また同年11月5日の法律第2号「大韓民国臨時官制」では、臨時大統領を元帥とし、その直轄機関として大本営（軍の最高統率部）、参謀部、軍事参議会（大統領の諮問機関）および会計検査院をおくことを規定し、国務総理については、臨時大統領の「総覧下で国務院の首班として行政事務の統一を保持する」（2章1節1条）とされた。

統治形態は大統領の権限が強い一方、国務員の任命に臨時議政院の同意が必要であったり、大統領の法案提出公布や命令発布に対して国務員の副署（憲法39条）が定められている等の大統領権限の統制も定められていた。

## （2）1925年4月7日大韓民国臨時憲法（第2次改憲）

第1次改憲の内容は、各臨時政府の目指す政府形態を折衷しながらも理想を追求するものであった。しかし、統合後の臨時政府内部では争いが起こり、指導的地位にあった李承晩、李東輝、安昌浩が訣別することとなり、臨時政府の運営は混乱した。結局、臨時議政院で李承晩は弾劾罷免され<sup>35)</sup>、新政府の下で第2次改憲が行われた。

条文数が全35条と減り、「大韓民国」、「臨時政府」、「臨時議政院」、「光復<sup>36)</sup>運動者」、「会計」、「補則」の各章で構成された。有名無実の法院の規定がなくなり、3条で「大韓民国は光復運動中、光復運動者が全人民に代わること」と規定されて「光復運動者」の章が設けられるなど、実情に合った内容となった。

臨時政府は、「国務領と国務員で組織した国務会議の決定により行政と

35) 金榮秀掲掲『大韓民国臨時政府憲法論』119頁以下参照。同著によれば、各勢力は指導体系の立て直しのために国民代表会の開催を発議し、1923年1月23日に上海で「独立運動史上最大規模の汎独立運動者会談」といわれる国民代表会が開催されて、臨時政府の憲法、組織、政策を実情に合うように変更する必要が議論された。一方、この会議を臨時政府側は認めず、また当事者たちの議論も物別れに終わった。しかし、臨時議政院も1923年2月15日に、①法制を時宜と民族に合うように改正すること、②責任行政をもって議政院の監督下で光復活動を統一的かつ積極的に進めること、③大統領李承晩を弾劾することを決議した。臨時議政院でも改正内容はまともなかつたが、李承晩弾劾案は可決され、朴殷植が大統領に選出されるという事態の後、新政権の下で改憲案が臨時議政院によって可決された。なお李承晩の弾劾は当時の議政院議長崔昌植が首謀したものであったといわれている。

36) 「光復」は韓国語で主権回復を指す。



司法を統辦すること」（4条）とされ、「國務領は國務會議を代表し、その決定を執行又は執行させ、臨時議政院に対して責任を負うこと」（5条）と規定された。またそれまで大統領や國務総理の任期規定がなかったのに対し、國務領は臨時議政院で選挙され（13条）、任期3年再選可とされた（14条）。なお1926年9月1日の「國務會議規程」では國務領が國務會議の主席となること（2条）とされている。大統領についての規定はなくなり、議院内閣制的な統治形態となった。

### （3）1927年3月5日大韓民国臨時約憲（第3次改憲）

第3次改憲は、金九が國務領になり、臨時政府運営の改善策が考えられる中で行われたものである。全50条で、「總綱」、「臨時議政院」、「臨時政府」、「會計」、「補則」の章からなる。

第2次改憲と同様、大統領は存在せず、また1927年憲法にあった國務領の規定もなくなった。臨時政府は「國務委員で組織した國務會議の議決をもって國務を總辦する」こと（28条）とされた。國務委員の任期は3年で再選可と規定された（33条）。國務會議では主席一人を國務委員で互選することとし（36条）、また國務委員の任免は臨時議政院が行う（11条）という規定が新たに設けられた。法院についての章はないが、「臨時政府」の章の中で「法院および軍法會議の組織および職務権限に関する規定は法律で定める」（45条）という規定が設けられた。

國務會議に主席をおくことになってはいるが、第2次改憲のように「國務會議を代表する」ものではなく、5人以上11人以下の國務委員（28条）による集団指導制の形態となった。第2改憲とは異なり、「國務會議はその決定した事項を執行し又は政府に執行させ、臨時議政院に対して責任を負う」（29条）とされ、國務會議全体が議政院に対して責任を負うこととなっている。一方、「大韓民国の最高権力は臨時議政院にある」（2条）とされるとともに、2条但書では「光復運動者が大団結した政党が完成するときには、最高権力はその党にあるものとする」とされ、ソ連の共産党ないし中国国民党の影響があるのではないかと考えられる。



#### (4) 1940 年 10 月 9 日大韓民国臨時約憲（第 4 次改憲）

満州事変以降、日本の中国への侵攻によって臨時政府は中国国民党とともに拠点を上海から重慶に移すことになった。尹奉吉による上海天長節爆弾事件等で独立運動家に対する取り締まりが厳しくなる一方、抗日運動は活発になっており、連合軍が日本への圧力を強め始めると臨時政府は体制を立て直して光復を勝ち取るため、改憲を行うこととしたようである。

第 4 次改憲は全 42 条で、第 3 次改憲と同様、「總綱」、「臨時議政院」、「臨時政府」、「会計」、「補則」からなる。

臨時政府は、國務委員会主席および國務委員で組織される（23 条）こととされた。國務委員会は「國務を議決し、執行」するものとされ（24 条）、國務委員会の主席と行政各部の部長は、「法律規定および國務委員会の決定に従い、主管事務を処理執行し、また臨時議政院に対して責任を負う」（34 条）となっている。國務委員会主席と國務委員は臨時議政院で選挙によって選出されるものとされ（10 条）、任期 3 年再選可とされた（28 条）。

議院内閣制的な信任関係は維持されているが、國務委員会主席については、27 条でその権限が規定され、政治政府の代表（27 条 3 号）、国軍の總監（同 4 号）<sup>37)</sup>、等、第 3 次改憲の集団指導制とは異なり、主席主導の体制となっている。第 3 次改憲の 45 条にあった法院と軍法会議の規定からは「法院」がなくなり<sup>38)</sup>、全体として戦時体制に傾斜した内容になっている。

#### (5) 1944 年 4 月 22 日大韓民国臨時憲章（第 5 次改憲）

戦争が拡大する中で、中韓の共同戦線が強化され、独立運動家たちの協力体制も以前より進んで改憲が議論されることとなった<sup>39)</sup>。

全 62 条で、前文、「總綱」、「人民の権利および義務」、「臨時議政院」、「臨時政府」、「審判院」、「会計」、「補則」からなっている。歴代の憲法文書で

37) 関連して、1940 年 11 月 1 日には、「大韓民国臨時統帥府官制」が出され、國務委員会主席は、最高統帥権を有する統帥府でその職権を行使することとされた（韓詩俊編前掲『大韓民国臨時政府法令集』308 頁）。

38) 37 条は「軍法会議に関する法律および組織ならびにその職務権限は法律で規定する」と規定している。

39) 金榮秀前掲『大韓民国臨時政府憲法論』164 頁以下参照。

は、第1次改憲にのみあった人権の章が復活し、また審判院についての章も新たに設けられた。中央審判院、地方審判所、その他の特殊審判委員会等の機関が司法を行うこととされ（45条）、各級審判機関は、民事・刑事のほか、「革命者の懲戒処分」を掌理することとなった（48条）。

臨時政府については、これまでと同じく國務委員会主席や國務委員で組織される國務委員会が規定された（35条）が、新たに「主席を補佐し、國務委員会に列席する」副主席をおき、主席が欠けたときに職権を代行するものとした（33条）。主席、副主席、國務委員については、臨時議政院が選挙し（17条）、任期3年で再選可能とし（35条、原文は「連選」となっており、回数の限定なく再選可能であった）、また弾劾案ないし不信任案を提出することができるものとされた。弾劾案が通過した場合には免職となり、不信任案が通過した場合には辞職することとなっている（18条）。

#### IV. 小結

以上の各改正からはいくつかの点が窺われる。

第一は、各憲法文書においては議政院と政府の間で信任関係がある構造が重視されていたということである。第1次改憲では妥協の産物として大統領制的な形態となっているが、大統領権限に対するコントロールが考えられていた。集団指導体制とされた第3次改憲においても政府構成員が臨時議政院によって選ばれ、議政院に責任を負うという信任関係は維持された。臨時政府人士によって考えられた統治の基本的な形は、議会の下で政府をコントロールする構造であったと考えられる。統合前の各団体の文書の中で具体的な統治形態に触れたものは少ないが、II. でみた上海臨時政府の「議政院の決議により」統治する「民主共和制」や漢城臨時政府の「代議制」は、このような構造に収斂されていったとみることもできよう。

第二は、人権条項についてである。人権について章を設けているのは、第1次改憲と第5次改憲だけであるが、自由と平等については統合前の各団体のなかでは上海臨時政府がすでに1919年の臨時憲章3条で平等を、4条で各種の自由を規定しており、漢城政府も約法で「自由と権利の尊重」を謳っていた。統合後の各憲法文書の中では、第1次改憲では第1章の「總領」に平等、第2章の「人民の権利及び義務」で各種の自由と権利が規定

されているが、第2次改憲では規定がなく、第3次改憲では、「總綱」で「自由と権利」を規定しているものの、平等への言及はない<sup>40)</sup>。第4次改憲になると、第1章の「総綱」に平等と自由についての保障が入り、第5次改憲では、前文に「3・1大革命に至って、全民族の要求と時代の趣向に順応して、政治、経済、文化、其他一切の制度に自由、平等および進歩を基本精神とした新たな大韓民国と臨時議政院と臨時政府が建立され…」という文言が盛り込まれて、第2章の「人民の権利義務」で各種の自由と権利が規定された。但し、第1次、第3次、第4次の各改憲では自由について法律の留保がついている。現実路線に転じたといわれる第2次改憲は全く人権に言及しない点で各時代憲法文書の中でも異例なものとなっている。なお、義務についてはここまで言及しなかったが、権利義務規定のない第2次改憲を除き、1919年の「大韓民国臨時憲章」も含め、すべての文書に納税・兵役の義務が規定されている。

第三は、Ⅲ.において言及しなかったが、第1次改憲と第5次改憲には領土条項があることである。当時すでに領土条項があったことは、1948年の建国以降の憲法との関係で重要である。同時に第2次から第4次までの改憲が「臨時政府」のための憲法であるのに対し、第1次と第5次の改憲では、各前文（前文があるのも第1次改憲と第5次改憲のみである）が「独立」を謳うように建国後を意識した内容になっていることにも注意する必要があるように思われる。

臨時政府の活動は、実際には、各地の独立運動を把握し統制できない、指導者たちの方向性が一致しない、等の問題を抱え、さらには日本が中国への侵攻を進めると上海から重慶に拠点を移さざるを得なくなるといった状況が加わり、難航した。第2次改憲から第5次改憲までの改正は、こうした状況のある程度反映している。

先に述べたように、第2次改憲から第4次改憲までは、個別の人権に関する内容がなくなり、ほとんど組織機構のみの規定となっている。但し、1941年11月28日には「大韓民国建国綱領」が発表されており、重要な理念はそちらに盛り込まれたという見方もある<sup>41)</sup>。この点で1940年以降の

40) 第3次改3条参照。但し、本稿で参照した資料のうち、韓詩俊編『大韓民国臨時政府法令集』56頁のみでは同規定の記載に「平等」が含まれている。

41) 이현희前掲『大韓民国臨時政府史』404頁参照。

憲法文書を考える上では、この「大韓民国建国綱領」の内容との関連を見ておく必要がある。

## V. 「大韓民国建国綱領」と趙素昂の思想

「大韓民国建国綱領」（以下、「建国綱領」と記す）は、独立運動家の一人であった趙素昂の手になるものであったことがわかっており、第2次改憲、第4次改憲、第5次改憲においても趙素昂の影響があったであろうとみられている<sup>42)</sup>。趙素昂は、冒頭で言及した1917年の大同宣言書や、上海臨時政府の出した1919年の臨時憲章起草にあたっても中心的な役割を果たしたと考えられている<sup>43)</sup>。当時の憲法文書のなかでも、1941年の「建国綱領」や第5次改憲が臨時政府の立て直しを図って、第2～4次改憲より詳細な文書になっていること、さらに「建国綱領」が、大韓民国建国後、憲法草案作成にあたって参照されたものの一つでもあったとされていることを考えるならば<sup>44)</sup>、1919年の臨時憲章および1941年の「建国綱領」を作った趙素昂は、臨時政府の憲法思想を考える上でも1948年の制憲憲法との繋がりを考える上でも、鍵になる人物であると考えられる。

趙素昂（1887-1958?）は、独立運動の中で特に「三均主義」と言われる思想を構築していったことで知られている<sup>45)</sup>。三均主義とは、三つの分野の三種類の平等を謳った思想である。個人間・民族間・国家間の完全な均等と権力・富力・智力（政治・経済・教育）の平等を基本原則とし、これが完全に実現された状態が「世界一家の理想世界」であるというのがこの思想の根幹であった。1919年の「大韓民国臨時憲章」と同時に出された臨時政府の「政綱」では、第一番目に「民族平等 国家平等 及び人類

42) 第4次改憲作業を推進したのは趙素昂であったと推定されており、また第5次改憲当時は、かれは約憲改正委員会の委員長であった。신우철 「임시정부 초기·해방기 헌법문서와 조소앙의 헌법사상」 법학논문집 41 권 1号 (2017年) 44頁参照。

43) 但し、この制定過程については公式の記録は残っていない。

44) 兪鎮午 「우리憲法の 輪郭－十八世紀憲法과 二十世紀憲法－」 (兪鎮午 『憲法の基礎理論』 (明世堂、1950年) 85頁、同 『憲法起草回顧録』 (一潮閣、1980年) 107頁参照。なお、金榮秀 「우리나라 憲法과 三均主義思想」 三均主義研究論集 16輯 (1996年) 48頁以下は、制憲憲法や現行韓国憲法への三均主義の影響を分析している。

45) 趙素昂の三均主義については、國分典子 『近代東アジア世界と憲法思想』 (慶應義塾大学出版会、2012年) 227頁以下参照。

平等の大義を宣伝すること」と書かれ、かれの唱えた三均主義の原型となる思想がすでに示されている。第1次改憲は、Ⅲ. で述べたように申翼熙が「大韓民国臨時憲章」を「補完」する形で起案したといわれているが、自由権が人権を規定した第2章に書かれているのに対し、平等が第1章の「総領」（＝第4条：「大韓民国の人民は一切平等たること」）に規定されているのも平等重視の三均主義を念頭においたものであるかもしれない。

臨時政府の憲法文書の中で三均主義に直接言及しているのは、1941年の「建国綱領」である。「建国綱領」では、「我が国の建国精神は三均制度に歴史的根柢をおき」と明示され、建国の基礎に据えられるに至っている。「建国綱領」は、第1章「總綱」、第2章「復国」、第3章「建国」で構成されているが、これも「復国」、「建国」、「治国」の段階に分けて三均主義を完成させようとする趙素昂の思想に則ったものであった。「總綱」では、土地の国有、異族専制の転覆、君主政治の旧殻の破壊、民主制度の確立、階級制度の廃止、普通選挙制度の実施、公費教育が挙げられている。これに対し、「復国」では、現状の臨時政府における活動が、「建国」では、「敵の一切の統治機構を国内で完全に撲滅し」たあとの国内での建国第1期（第3章1）で遂行すべき事柄が挙げられている。

復国期においては、臨時政府と臨時議政院をおくこと（第2章1）、臨時議政院の選挙で組織された国務委員会による公務の執行（第2章4）、復国期の国家の主権は「光復運動者全体が代行すること」（第2章5）が述べられ、統治機構については約憲其の他の法規により規定されるとしている。第2章では個人の権利については述べられず、上述の機構や独立運動の拡大強化に触れられるにとどまっている。

具体的に目指される国家の形態は第3章に示されるが、統治機構については第3章5に

- ・中央政府は、建国第1期に国内で総選挙した中央議会で通過した憲法により組織した国務会議の決議で国務を執行する全国的最高行政機関である。分担する部は、内、外、軍、法、財、交、実、教等、各部とする。
- ・地方では、道に道政府、府、郡、島に府、郡、島政府をおき、道に道議会、府、郡、島に府、郡、島議会をおく。

と記されるにとどまり、あとは個人の権利義務や経済・教育に関わる内容

となっている。経済については、土地と大生産機関の国有化が述べられ、「小規模あるいは中等企業」を私営とする（第3章6）以外はほとんどすべてが国有と考えられている。また教育の無償化、普通選挙の完全実施、人権については各種自由権のほか、選挙権も含めた男女平等や、労働権、休息権、被保険権、といった社会権にも言及されている。

「建国綱領」の内容をみると、趙素昂が目指したのは社会主義的な国家だったと考えられる。但し、それはソ連的な社会主義ではなかった。かれはかれの属した韓国独立党の党義の説明の中で、目指すのは「民衆を愚弄する『資本主義デモクラシー』でもなく、無産者独裁を標榜する社会主義デモクラシーでもない」とし、「汎韓民族を地盤とし、汎韓国民を単位として全民的デモクラシーである」<sup>46)</sup>としており、民族主義的な基盤に立った社会民主主義的な方向性を目指すものであったと考えられる。

## おわりに

「建国綱領」の出る前後の第4次改憲、第5次改憲では、「建国綱領」に示された経済の国有化や社会権への言及はない。第5次改憲の30条1号では、國務委員会の職権の一つとして「復国と建国の方策を議決する」とされ、「建国綱領」の方針が念頭におかれていることが窺われるが、三均主義の本旨が取り込まれたわけではなかった。臨時政府内部では、「建国綱領」制定当時にも完全な合意があったわけではなく、それが第5次改憲に「建国綱領」の内容が十分に受容されなかった原因であることも指摘されている<sup>47)</sup>。

臨時政府の活動は常に各派の間での争いがあり、日本の植民地支配が終わった後も建国をリードすることはできなかった。1945年から48年にかけての米軍政期にも多様な憲法案が出ており、本稿に挙げた文書の位置づけを知るには、米軍政期の文書との関係の分析も必要である。ただここでは、以上にみた大韓民国臨時政府憲法文書に示された「民主共和」の国家

46) 以上、趙素昂「韓国独立党 党義解釈」三均学会『素昂先生文集』上巻（윗불사、1979年）217頁以下参照。

47) 申宇澈「건국강령 (1941.10.28) 연구 : '조소앙 헌법사상'의 헌법사적 의미를 되새기며」中央法学 10 집 1 호（2008年）90頁参照。



構想にみられる特徴のいくつかを暫定的に提示することで結びとしたい。

第一は、Ⅳ. で述べたように、臨時政府の憲法文書では総じて議会を最高機関とし、政府との間の信任関係が予定されていたと考えられることである。大統領制的な機構はほとんど考えられていない。

第二は、中華民国からの影響が強くみられるのではないかとということである。本稿で採り上げた憲法文書のうち、当時の理想を掲げたとされる第1次改憲は、以前から1912年の中国臨時約法の影響が示唆されていたが、近年では申宇澈教授が1912年3月11日の中華民国臨時約法、1913年10月10日の中華民国憲法草案（天壇憲草）、1914年5月1日の中華民国臨時約法（袁記約法）を抜粋したものであることを詳細な調査で明らかにしている<sup>48)</sup>。中華民国からの影響は趙素昂の思想についても指摘されるところである<sup>49)</sup>。ソ連からの影響も考えられるが、各文書にみられる内容をみると、ソ連的な人民委員会体制が想定されているとは考えにくい。この点で—三均主義がどの程度まで臨時政府の国家構想といえるかについては留保が必要であるとしても—中華民国の影響を受けた民族主義的な路線が国家構想の基礎になっているのではないかと考えられる。

第二の点に付随して、第三に言及しておきたいのは、個人の位置づけである。臨時政府の憲法文書の多くでは人権に法律の留保がついている。また第2次改憲を除き、1919年の「大韓民国臨時憲章」も含め、すべての文書に納税・兵役の義務が規定されている。このことは当時の情勢において現実的な要請であったと考えられるとともに、共同体と個人の強い繋がりを基盤とする民族主義的な要請も含んでいるように思われる。

なお、1919年の「大韓民国臨時憲章」から1944年の第5次改憲までの文書では、第1次改憲と第4次改憲では、それ以外と異なり、国民主権に言及されるものの、「民主共和」とは述べられていない。この点についても分析の必要があることを付言しておく。

48) 신우철前掲『중국의 제헌운동이 상해 임시정부 헌법제정에 미친 영향』31頁参照。第1次改憲においては、大統領のほかには國務院が置かれているが、「國務院」という名称（臨時政府においては唯一、第1次改憲のときのみこの名称になっている）もこの時代の中国の憲法文書に類似している。

49) この点については、國分前掲『近代東アジア世界と憲法思想』234頁以下で触れたことがある。



※本稿は、文部科学省科学研究費基盤研究（c）課題番号：15K03108 による研究の一部である。また、本稿のⅠ．及びⅢ．の内容は、2017 年 10 月 14 日に国際日本文化研究センターで行われた「第 51 回 日文研国際研究集会 植民地帝国日本における知と権力」で報告した内容（同内容は、同センターから発行予定）の一部を元に、これを発展させたものである。